

87期事業のご報告

2025年4月1日～2026年3月31日

社長メッセージ

[会社概要](#)[株式情報](#)

売上高・利益ともに過去最高を更新しました 「創る力」と「造る力」を深化させ、「会社を強くする」ことに注力してまいります

事業環境・業績

2025年度は、生成AIの需要拡大を背景にデータセンタ向け投資が引き続き拡大し、高性能半導体向け需要は高水準で推移しました。PC・スマートフォン向け需要にも緩やかな回復が見られた一方、EV需要の鈍化を背景にパワー半導体向け需要は低調に推移するなど、用途別には強弱が見られました。

このような事業環境のもと、精密加工装置の出荷は、高性能半導体向けの高付加価値製品を中心に好調に推移しました。また、消耗品である精密加工ツールの出荷についても、顧客の設備稼働率等に連動して高水準で推移しました。その結果、当期の出荷額・売上高ともに過去最高を記録しました。

損益面では、製品および用途構成の変化に伴うGP率の変動や、人件費・研究開発費の増加があったものの、売上高の増加および高付加価値製品の収益寄与により、増収増益となりました。これにより、6期連続で最高益を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の配当および余剰資金からの追加配当を上乗せして1株あたりの配当金は過去最高の年間505円とさせていただきました(中間129円、期末376円)。

今後の見通し

引き続きPC・スマートフォンなど最終製品需要の本格的な回復が見られない一方で、生成AIを中心とした新たな需要拡大と技術革新への期待が高まっています。

新しい技術が市場で立ち上がるタイミングを予測することは困難ですが、中長期視点で多様な研究開発テーマに取り組み、対応力を高め続けることが、結果的にその時々に必要なとされる需要に応えることにつながると考えております。

今後さらに増加が見込まれるお客様からの技術開発テーマに対応するため、当社は羽田R&Dセンターの新棟建設に加え、広島事業所・郷原工場の建築を進めてまいります。研究開発機能と

製造機能の双方を強化することで、高度化・多様化するお客様の課題に対応できる体制の構築を進めてまいります。

当社は、製造拠点を単なる生産機能ではなく、技術革新、市場対応力、競争力の源泉と位置付けており、自社内に製造機能を保有し続け、開発と製造を密接に連携させることで、技術開発における「創る力」と、物づくりにおける「造る力」を深化させてまいります。

引き続き「高度なKuru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組むことでステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

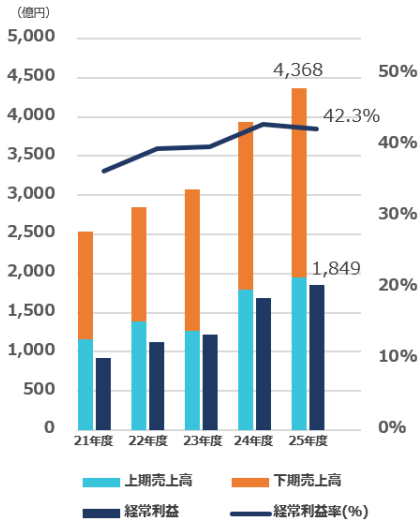
また、企業理念である「DISCO VALUES」を基盤にWill会計やPIM活動などを通じて、組織経営と事業経営の両面をさらに磨き込み、「会社を強くする」ことで企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

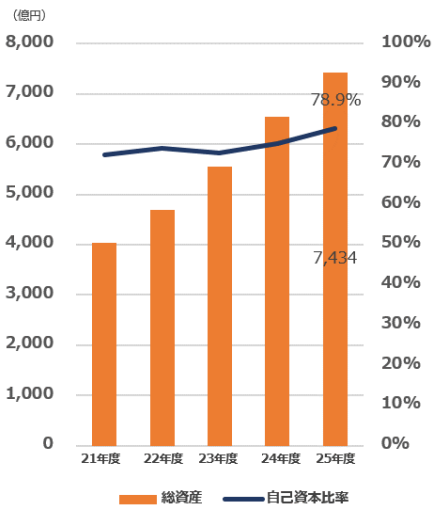
代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

売上高・経常利益・経常利益率



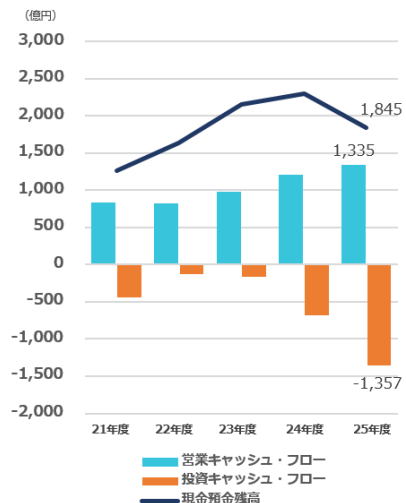
総資産・自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



当期の概況

当連結累計期間（以下、当期）の半導体市場は、生成AIの需要拡大を背景にデータセンタ向け投資が引き続き拡大し、先端ロジックやHBM(High Bandwidth Memory:高帯域幅メモリ)などの高性能半導体向け需要は高水準で推移しました。PC・スマートフォン向け需要にも緩やかな回復が見られた一方、パワー半導体向けはEV需要の鈍化を背景に低調な動きが見られるなど、用途別に強弱が見られました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷は高性能半導体向けの高付加価値製品を中心に好調に推移し、消耗品である精密加工ツールの出荷も顧客の設備稼働率等に連動して高水準の推移となりました。これらの結果、通期の出荷額、売上高ともに6期連続で過去最高を更新しました。

業績は、製品および用途構成の変化に伴う僅かなGP率低下や人件費・研究開発費の増加があったものの、売上高の増加および高付加価値製品の収益寄与により、増収増益となりました。

出荷額 4,428億24百万円（前期比 10.3%増）、売上高 4,368億89百万円（前期比 11.1%増）、営業利益 1,849億89百万円（前期比 10.9%増）、経常利益 1,849億36百万円（前期比 9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,355億21百万円（前期比 9.4%増）。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は41.4%（前期は40.0%）となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を10期連続で達成しました。

■財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ893億23百万円増加し7,434億10百万円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金を中心とした流動資産が増加したことや、製造用の土地建物等への設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ60億98百万円減少し1,552億85百万円となりました。これは、主に電子記録債務や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ954億22百万円増加し5,881億25百万円となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,335億43百万円の収入となりました。（前期比 10.9%増）

これは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,357億69百万円の支出となりました。（前期比 99.7%増）

これは、主に定期預金の預入や工場設備用の土地建物などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、450億35百万円の支出となりました。（前期比 18.0%増）

これは、主に配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、1,845億75百万円となりました。（前期末から445億91百万円の減少）また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は定期預金の預入による支出1,000億円等の影響もあり、22億25百万円のマイナスとなりました。

2027年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。